

問題となるもの・慎重な検討を要するもの

- ◆JR可部線の電化延伸工事 4億円
- ◆安佐市民病院建て替えの基本計画(荒下)2000万円
- ◆生活困窮者自立促進支援モデル事業 1480万円
- ◆「協同労働」モデル事業 2101万円
- ◆若者の就業体験事業 1億円
- ◆サッカースタジアム検討協議会運営費補助317万円
- ◆メッセコンベンション等交流施設整備検討 85万円
- ◆旧市民球場跡地の活用策 620万円
- ◆広島市の拠点性強化にむけた検討 318万円
- ◆住宅団地の活性化に関する検討 583万円
- ◆広島高速5号線(用地取得・道路新設工事)
(用地取得、道路・トンネル実施設計)4億2500万円
- ◆企業立地促進補助事業 9億2000万円
西風新都に土地・建物を取得する企業の補助率見直し
30%から40%に引き上げ集中投資を行う
29社に補助金交付・限度額10億円
- ◆民間放課後児童クラブ運営費等補助 6661万円
留守家庭子ども会の増設が困難な地区に民間参入
(皆実・宇品・天満・草津・緑井・山本)
- ◆放課後児童クラブ保育カリキュラム策定59万円
- ◆ハコモノ資産の更新に関する基本方針の策定 688万円
- ◆アストラムライン延伸計画など公共交通体系検討 1800万円

「事務・事業見直し」21件・1億8850万円削減

| 事業名(一部抜粋) | 見直し理由 | 効果額 |
|----------------------|---|--------|
| 公共施設への命名権の導入推進 | 全ての公共施設に命名権を公募し財源を確保 | 未定 |
| 家庭用生ごみ処理機等購入補助 | 補助実績が5000件/年を下回り、活用されていないため廃止 | 759万円 |
| 住宅環境性能向上促進補助 | 国の住宅用太陽光発電の普及政策があるので市は廃止 | 6864万円 |
| 障がい児通園施設利用者負担助成 | ①児童発達支援サービスを提供する民間施設の利用者にも等しく助成できるよう制度を見直す。②食費は健常児か障がい児にかかわらず必要であり費用の支援は公平性を欠くため、26年3月末までに支給決定を受けた者は就学前まで助成する経過措置後に廃止 | — |
| 広島市鈴峰園管理運営 | 民間移管 | 727万円 |
| 遺児福祉手当支給 | 25年度末で廃止 | 3457万円 |
| 市営住宅の中途同居の承認及び入居承継基準 | 中途同居の承認は三親等以内の親族に限定する。入居承継は配偶者・高齢者・障害者に限定し県市で統一 | — |

使用料・手数料の改定 消費税増税で負担増12億6800万円

上下水道料金、高速道路料金、診断書料金、体育館・公民館使用料など77件の手数料・使用料を値上げする

◎小・中学生の文化施設観覧料の無料化▼2330万円

| 無料の施設名 | 小人料金 | 無料の施設名 | 小人料金 |
|------------|------|---------|------|
| 映像文化ライブラリー | 250円 | 平和記念資料館 | 30円 |
| 広島城 | 180円 | 健康科学館 | 180円 |
| こども文化科学館 | 250円 | 森林公園 | 170円 |
| 江波山気象館 | 50円 | 植物公園 | 170円 |
| 郷土資料館 | 50円 | 安佐動物園 | 170円 |
| 交通科学館 | 250円 | 現代美術館 | — |

| | 改定後の料金 | 増収見込み |
|------------|-------------|--------|
| 高校授業料 | 全日制 月額9900円 | 5097万円 |
| | 定時制 月額2500円 | |
| 沼田高校寄宿舎使用料 | 月額15000円 | 1440万円 |
| 中小企業会館使用料 | 研修室 37580円 | 82万円 |

職員配置の主な見直し 職員定数168人減

- ◎増員
 - ・背番号制度導入のため職員を増員 (6人)
 - ・アニメーションフェスティバル (5人)
 - ・生活保護業務の充実で生活課を増員 (9人)
 - ◆保育企画課及び区保健福祉課を増員 (13人)
 - ・耐震化・空調整備の推進で営繕課増員 (5人)
 - ・橋りょうの調査・点検の推進 (13人)
- 減員
 - ・ごみ収集運搬業務の民間委託化により環境事業所の職員を減員 (15人)
 - ・情報システム再構築終了 (5人)
 - ・学校給食・保育園調理師を減員 (10人)
 - ・段原再開発事業の収束 (7人)

自治体の役割の後退

- ◆区役所窓口環境改善事業 3億9167万円
各区の課税課・収納係を本庁に統合したため
- ◆社会保障・税番号制度の導入によるシステム改修 1億4366万円
平成27年10月から新たに付番される個人番号を管理するシステムに改修を業務委託
- ◆証明書のコンビニ交付の実施 30万円
平成28年1月の個人番号カード交付に合わせ各種証明書の交付をコンビニで行うシステム構築
- ◆広島県西部地域中小企業総合相談窓口の運営170万円
市内・大竹・廿日市・安芸高田・山県郡の10市町が対象
- ◆市長の退職手当 市長30%減・副市長20%減

日本共産党

市議団NEWS

NO.28
2014年3月2日



発行 日本共産党広島市議員団

広島市中区国泰寺町1-6-34 TEL 082-244-0844 FAX 082-244-1567

2014年度広島市
当初予算案

「躍動」は誰のため? 巨大開発・一部企業優遇の市政から 市民と中小企業応援の市政に転換を!!

新年度予算は、一般会計が約5,855億円で前年度比158億円増(2.8%)となり、3年ぶりにプラス予算となりました。

安倍政権が大型開発事業の推進・復活の動きを本格化させるなか、広島市でも経済対策として2月議会に65億円の補正がされ、新年度予算では国からの補助金が30億円増の1,201億円、土木費は前年度より28億円増の920億円、市債も37億円を増額し694億円の規模となっています。

ついに実現!

保育園の耐震・補強に着手

これらの予算が、老朽化した橋りょうの補強や、校舎の耐震化・教室の空調整備に使われるのは歓迎すべきことです。また、新年度から平成30年までの5か年計画で保育園の耐震・補強に着手することは、子どもの安心・安全を守る意味で大きな前進です。



企業に補助金・市民には増税

しかし一方で、「今年を都市整備の仕上げの年」と表明している松井市長は「躍動を実感できる予算」にしたとして、不要・不急の巨大開発である広島高速5号線建設を進める事業費や、100億円近い予算を広島駅周辺開発に計上しています(補正含む)。

また、災害に強い都市の新たな輪郭を形づくるとして西風新都に集中投資を行い、西風新都に新規立地する企業への補助金支給率を引き上げ、一部企業への優遇税制を強めています。

さらに、メッセコンベンションやアストラムラインの延伸検討予算が計上されており、前市長が「公共事業見直し検討委員会」で凍結を決定した事業が復活する動きも強まっています。

松井市長のもと、企業への優遇税制やゼネコンのための巨大開発が優先されるなか、福祉・暮らしを守るという自治体の責任が小さくなっています。

特に、健常児との公平性を理由として障害児の訓練・治療である食費補助の廃止や、放課後を家庭で養育している世帯との不公平を理由に留守家庭子ども会の有料化が検討されていることは問題です。

市民の暮らしを守る予算に軸足を

4月からの消費税増税は、1,400億円を市民の懐から吸い上げます。上下水道料金を始め、公共施設使用料・手数料で約12億円の負担となります。増税に加え、年金の削減、医療費の負担増、介護保険制度の改悪など国による社会保障の解体と合わせ、広島市の国民健康保険料の算定見直しによる保険料激増は、市民の命を脅かすことは明らかです。今でも、市民から「市税や国保料の滞納整理で生活費まで差し押さえられた」と抗議と悲鳴が寄せられており、広島市には、市民の命と財産を守る基礎自治体としての使命を果たすことが今まで以上に求められます。

被爆70周年にむけて

核兵器廃絶の流れを太く大きく

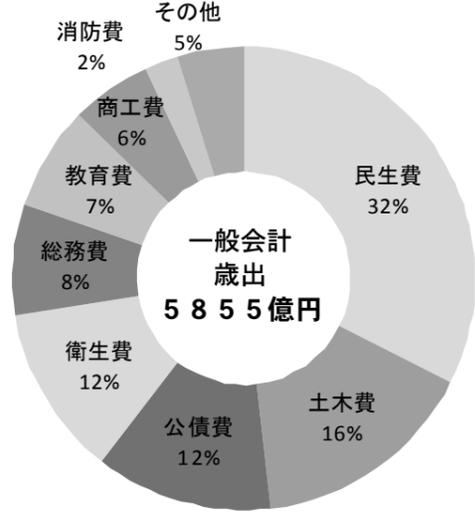
来年度の被爆70年にむけ、4月には国内で初めてのNPDI外相会合が広島市で開催されます。新年度は被爆70周年にむけ約1億円の予算が組まれました。一つひとつの取組を単なる記念事業に終わらせず、核兵器廃絶への明確な約束を実行させる一歩につながるよう広島市にイニシアチブを発揮することを求めています。広島市は外国人観光客が日本で訪れたい都市となっています。世界に恥ずかしくない広島市を実現するため、党市議員団は、市民とともに命と暮らしを守る市政の実現にむけて奮闘します。

歳入

- 一般会計は3年ぶりにプラス予算、前年度比2.8%増の5,855億円
- 市税収入は前年度比40億円増で、2,000億円台を回復する見込み
(個人市民税は均等割りの引き上げで0.8%増・法人市民税は企業収益の増で11.4%増の見込み・固定資産税は1%増)
- 地方交付税は前年度比5億円減の360億円(臨時財政対策債を含めると710億円)
- 国庫支出金は前年度比30億円増の1,201億円
 - 〈増額〉白島新駅7億円、吉島住宅6億円、臨時福祉給付金・子育て世帯特例給付金50億円
 - 道路・橋りょう維持補修4億円
 - 〈減額〉生活保護費17億円、被爆者健康管理手当減15億円
- 市債(借金)は、前年度比37億円増の694億円(市民一人あたりの借金額は90万円)
(国が出すべき地方交付税の不足分を穴埋めする臨時財政対策債は20億円減の350億円)
実質市債残高 2014年度の見込みは、前年度比で149億円減の7,147億円
- 基金(市の貯金)は、財源不足を補うために59億円を取り崩し
(財政調整基金46億円・土地開発基金から繰入れ13億円)

歳出

- 民生費は1,894億円
前年度比で94億円(4.2%)の増
- 土木費は920億円
前年度比で28億円(3.2%)の増
- 教育費は428億円
前年度比で15億円(3.2%)の減
- 公債費(過去の借金返済)は728億円
前年度比で72億円(11%)の増
(毎日2億円を返済)



2014年度(2月補正含む)の 広島市の主要事業を紹介します

公共事業

- ◎小・中学校の校舎の耐震化41校 7.6億円(補正)・51億円(新年度)
- ◎小・中学校の普通教室のエアコン整備44校 4億円(補正)・22億円(新年度)
- ◎保育園の耐震診断25園 5,280万円 全体計画は30年まで 対象施設75園
- ◎橋りょう長寿化33橋、耐震補強2橋、緊急保全対策5橋 2億円(補正)・11億円(新年度)
- ◎吉島住宅の更新 15億円
- ◎福祉センター整備(Bブロック 2億8,600万円)
- ◎白島新駅の整備 16億円(補正)・22億円(新年度)
- ◎街路整備 20億6,700万円
- ◎平和公園施設整備 トイレ改修 3,690万円



- 広島駅自由通路の整備工事 17億2,200万円(補正)・15億4,000万円(新年度)
- 広島駅新幹線口ペDESTリアンデッキ整備工事 17億3,700万円
- 広島駅南口周辺地区市街地再整備(Bブロック) 11億円(補正)・15億円(新年度)
- // (Cブロック) 3億円(補正)・13億円(新年度)
- 広島高速道路の整備 4億2,500万円 ●西風新都の都市づくり 9億円

新 新規事業 拡 拡充されたもの

教育・留守家庭

- 新 ひとり親家庭学習支援事業(夏休み) 105万円
- 新 学校給食における地産地消推進モデル事業 324万円
- 拡 児童館整備 1億6,080万円
建設(大芝) 実施設計(川内)
児童館の耐震化・大規模修繕 430万円
診断4館(対象施設26館)30年度までに完了
- 留守家庭子ども会の増設 8,280万円
 - 1クラス55人を超えるものを増設
 - 三篠、東野、安東、春日野、伴南、伴、八幡
 - 利松、坪井、五日市、船越
- 新 宇品小学校校舎増築 実施設計 1,710万円
- 新 天井等落下防止対策 3,680万円
調査・設計34校、改修3校
- 新しいタイプの高校整備に係る調査・研究 34万円
- 特別支援教育におけるタブレット端末の調査・研究 345万円
- まちぐるみ「教育の絆」プロジェクト実施 603万円
3校→6校
- 拡 生徒指導支援員の配置 2,144万円
問題行動を起こす児童・生徒への支援を行う
警察官OBを24人配置 週3日→週5日へ
- ・スクールカウンセラー 2億1,231万円
- ・スクールソーシャルワーカー8人配置 2,314万円
- ・子ども文化科学館プラネタリウム整備 2,010万円

産業・観光

- 新 クルーズ客船誘致事業 129万円
- 新 湯来地区の神楽振興事業 302万円
- 新 広島城二の丸の演出 450万円
- 新 タクシーおもてなし向上推進事業 34万円
- 新 観光レンタサイクルの導入 2,000万円
- 新 全国花のまちづくり広島大会の開催 265万円

まちづくり・環境・交通

- 拡 住宅団地の活性化に向けた対策とりまとめ 583万円
- 拡 自転車運転免許制度の実施(市立中・高校の25校) 132万円
- バス運行対策費補助 3億8,800万円
- 新 バスロケーションシステム整備費補助 3,573万円
・地域の乗合タクシー 可部・亀山 126万円
・市民球場への歩行者用道路整備 2,500万円
- 新 宇品・三高航路事業への助成 528万円
- 拡 いのしし捕獲柵等設置事業補助 11万→18万円 497万円
- 新 魅力ある都心づくり推進事業 1,029万円
- 新 自主防災会競技大会の開催 635万円
- 新 消防団活性化計画の策定 46万円
- 新 市民球場周辺地区のシャトルバス・タクシー乗降場整備 4,230万円

子育て・保育

- ・児童相談所及び療育センター建替え検討 47万円
建替えにむけた施設整備の検討のため
学識経験者の意見を聴く
- 新 水痘予防接種事業 無料 2回接種 2億5,700万円
生後12か月以上36か月未満の幼児が対象
- ・保育士等処遇改善臨時特例事業 2億4,800万円
- ・保育の充実(定員1,409人増) 30億6,480万円
 - 新設8園 717人
 - 賃貸物件による分園6園 211人
 - 小規模整備2園 35人
 - 小規模保育支援15施設 203人
 - 認可外保育施設認可移行支援 243人
- ・民間保育園における保育士の臨時雇用 6,760万円

雇用・産業

- 新 障害者の雇用促進のため企業支援 136万円
- 新 商店街ネットワーク交流会の開催 13万円
- 新 商工センター地区の活性化検討事業 40万円
- 新 「有給長期インターンシップ」モデル事業 122万円
- 新 大規模民間建築物耐震診断補助 3億6,300万円
- 拡 住宅耐震診断補助 戸建木造住宅 2万円→4万円

医療・介護

- 拡 高齢者地域支え合いモデル事業 全区へ5,000万円
- 拡 認知症地域支援推進事業 全区へ2,800万円
- ・特別養護老人ホーム整備補助 9億8,000万円
新設3施設 定員240人
- ・介護施設への介護スタッフ確保事業
特別養護老人ホーム20施設 3,257万円
介護老人保健施設15施設 2,443万円
- 新 民間障害者(児)グループホーム新設(西区) 1,990万円
- 拡 特定健康診査 自己負担引き下げ 1億5,000万円
1,300円→500円(ワンコイン化)
- 新 高齢者肺炎球菌ワクチン接種 7,800万円
- 新 風しん抗体検査事業 4,100万円
- 拡 整形外科の体制強化(18時~24時)の輪番制設定1億円
- ・国民健康保険料の改定 **平均で4,897円引き上げ**

| | |
|------------|-----------------|
| 一人当たり平均保険料 | 129,429円(+3.9%) |
| 医療分 | 77,843円(+2.4%) |
| 後期医療支援分 | 23,038円(+6.8%) |
| 介護分 | 28,548円(+5.9%) |

平和の発信

- 新 被爆70周年記念事業
・平和記念公園レストハウスの改修 850万円
- ・中央参道改修 4,410万円
- ・猿猴橋復元事業 2,000万円
- ・被爆70年史の編修発行 2,200万円
- ・NPD I 広島外相会合の開催支援 659万円
- ・平和記念資料館再整備事業 9億5,800万円
- ・平和首長会議加盟都市会議の開催(松本市) 189万円

